



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)広野(藤井)道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川善裕 (TEL)03(3556)2121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	631	△7.1	△2	—	△4	—	△10	—
29年3月期第1四半期	680	△5.3	△2	—	△4	—	△6	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △10百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.54	—
29年3月期第1四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	925	19	2.1
29年3月期	921	29	3.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 19百万円 29年3月期 29百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.3	50	56.0	30	34.3	10	—	1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	6,959,853株	29年3月期	6,959,853株
② 期末自己株式数	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6,959,853株	29年3月期1Q	6,523,653株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの個人消費は節約志向が強く、また新興国経済の減速、米国の政策動向や欧州の政治情勢への懸念及び地政学的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新チャネルによるマーケティング力、販売力強化及び経営計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高631,633千円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失2,475千円（前年同四半期は2,376千円の営業損失）、経常損失4,190千円（前年同四半期は4,896千円の経常損失）となりました。また、ヒロタ事業における不採算店舗の退店により特別損失として店舗閉鎖損失4,800千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は10,700千円（前年同四半期は6,947千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営部門におきましては、効率的な期間限定店舗を強化し、フェア・イベント等の強化により既存店舗の活性化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。また、リニューアルオープンを1店舗、不採算店舗を1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、19店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、首都圏を中心とした重点取引先の売上強化を図り、また、関西におけるマーケットの着実な販売拡大により、売上高は前年同四半期比22.7%の増収となりました。

この結果、売上高465,997千円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益21,147千円（前年同四半期比60.7%増）の減収増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、店舗営業強化策として、二子玉川店のリニューアルの実施、日本橋店及び東戸塚店での既存商品の品揃えの整備や新規ブランドの導入による売上の拡大を図りましたが、収益改善が一部の店舗において発展途上にあり、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、10店舗となりました。

コーポレート部門におきましては、首都圏はブランドビジネスの拡大を中心にアプローチを行い、関西についてはブライダル企業の新規開拓を行い、売上の拡大を図りました。

この結果、売上高は165,635千円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は9,874千円（前年同四半期は4,289千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,973千円増加し、925,636千円となりました。これは主に、固定資産において有形固定資産が8,376千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14,677千円増加し、906,566千円となりました。これは主に、流動負債において未払金が18,078千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,704千円減少し、19,069千円となりました。これは、利益剰余金が10,700千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,922	222,628
売掛金	232,600	230,894
たな卸資産	139,998	155,270
その他	21,761	22,436
貸倒引当金	△21	-
流動資産合計	633,262	631,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,424	162,555
その他	39,751	47,997
有形固定資産合計	202,176	210,552
無形固定資産		
その他	20,317	18,969
無形固定資産合計	20,317	18,969
投資その他の資産		
その他	62,402	62,042
貸倒引当金	△526	△376
投資その他の資産合計	61,876	61,666
固定資産合計	284,370	291,188
繰延資産		
株式交付費	4,030	3,217
繰延資産合計	4,030	3,217
資産合計	921,662	925,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,887	171,373
短期借入金	16,623	18,746
1年内返済予定の長期借入金	28,333	26,674
リース債務	20,029	18,608
未払法人税等	7,384	8,407
未払消費税等	61,360	64,829
未払金	240,988	259,067
未払費用	88,540	85,433
その他	7,708	8,635
流動負債合計	642,857	661,775
固定負債		
リース債務	103,583	100,500
繰延税金負債	117	169
長期末払金	94,625	94,625
資産除去債務	8,089	8,103
その他	42,615	41,392
固定負債合計	249,031	244,791
負債合計	891,888	906,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,624	189,624
資本剰余金	525,351	525,351
利益剰余金	△685,266	△695,966
株主資本合計	29,709	19,009
非支配株主持分	63	60
純資産合計	29,773	19,069
負債純資産合計	921,662	925,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	680,123	631,633
売上原価	318,793	305,719
売上総利益	361,330	325,913
販売費及び一般管理費	363,707	328,389
営業損失(△)	△2,376	△2,475
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	30
貸倒引当金戻入額	150	171
講演料等収入	-	375
その他	167	81
営業外収益合計	347	658
営業外費用		
支払利息	1,798	1,549
株式交付費償却	1,040	812
その他	28	10
営業外費用合計	2,867	2,373
経常損失(△)	△4,896	△4,190
特別損失		
固定資産除却損	0	-
店舗閉鎖損失	-	4,800
特別損失合計	0	4,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,896	△8,990
法人税、住民税及び事業税	2,083	1,662
法人税等調整額	△31	51
法人税等合計	2,051	1,713
四半期純損失(△)	△6,947	△10,704
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,947	△10,700

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△6,947	△10,704
四半期包括利益	△6,947	△10,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,947	△10,700
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において2,475千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして既存店舗の活性化を図り収益性の改善を、ホールセール部門におきましては、新チャネルの拡大によるマーケティングでの更なる売上拡大に重点をおき、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① シュアアイスギフトの強化、フェア・イベント等による既存店舗の活性化及び期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門での重点取引先の売上強化及び首都圏・関西・中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、店舗戦略による売上拡大及び商品戦略による利益拡大に重点を置き、以下の諸施策を実行します。

- ① 重点営業店舗におけるの売上拡大
- ② イルムスブランドを構成する主力商品の強化及び自主開発商品の売上拡大による利益率の拡大
- ③ 東西地区によるコーポレート部門でのブランドビジネス及びブライダルビジネスの強化

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	478,016	202,107	680,123	—	680,123	—	680,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	478,016	202,107	680,123	—	680,123	—	680,123
セグメント利益又は損失 (△)	13,157	△4,289	8,867	—	8,867	△11,244	△2,376

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,244千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	465,997	165,635	631,633	—	631,633	—	631,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	465,997	165,635	631,633	—	631,633	—	631,633
セグメント利益又は損失 (△)	21,147	△9,874	11,273	△3	11,270	△13,745	△2,475

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,745千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において2,475千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消し、又は改善するため、ヒロタ事業・イルムス事業において以下の施策を実行いたします。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきまして既存店舗の活性化を図り収益性の改善を、ホールセール部門におきましては、新チャネルの拡大によるマーケティングでの更なる売上拡大に重点をおき、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① シューアイスギフトの強化、フェア・イベント等による既存店舗の活性化及び期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門での重点取引先の売上強化及び首都圏・関西・中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、店舗戦略による売上拡大及び商品戦略による利益拡大に重点を置き、以下の諸施策を実行します。

- ① 重点営業店舗における売上拡大
- ② イルムスブランドを構成する主力商品の強化及び自主開発商品の売上拡大による利益率の拡大
- ③ 東西地区によるコーポレート部門でのブランドビジネス及びプライダルビジネスの強化

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗の更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。